

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国際交流調査研究事業			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 小野 清喜	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「平成26年度国際交流調査研究事業実施要領」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	当事業は、外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	4	4	4	4	0		
	執行額	4	4	4				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度
	放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与するため、専門医の派遣及び研修生の受入を行うことを目標とする。	派遣人数及び受入人数	成果実績	人	2	4	6	
			目標値	人	2	2	4	6
			達成度	%	100%	200%	150%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	委託件数	活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	4	4	4	4
	X:「執行額(百万円)」 Y:「委託件数(件)」		計算式	X / Y	4 / 1	4 / 1	4 / 1	4 / 1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	旅費等	4						
	計	4	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	世界唯一の被爆国として、我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等を図る必要があり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条(※)の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に資するものであり、国が実施すべき事業である。※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究(次項において「原爆放射能影響調査研究」という。)の推進に努めなければならない。」	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	世界唯一の被爆国として、我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業の日本の専門家派遣、外国からの研修生受入れ、日本との生活環境の違いによる影響の調査研究、放射線被曝医療等に関する国際シンポジウムを効果的に実施するためには、原爆放射線の人体に及ぼす影響についての高度な専門的知識を有する人材及び大規模な疫学データを有し、放射線の研究及び医療双方を専門的に行える環境を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究に必要な経費を精査しており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	前年度以上の受入人数を目標としている専門家の派遣及び受入が実施されており、適切に実施されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画どおり事業を実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度については、当初の予定どおり1件の調査研究について委託実施し、国際原子力機関(IAEA)等への日本人専門家の派遣や(公財)放射線影響研究所への外国からの研修医師等の受入れを行った。例年、執行率は100%であり、これまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等を図るものとして今後も必要な研究である。			
	改善の方向性	各項目の点検の結果、本事業は妥当であり、平成27年度も引き続き調査研究を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	156	平成23年度	156	平成24年度	128
平成25年度	153	平成26年度	165		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4百万円

委託先の決定。契約書、
実施要領の作成。事業計
画書等の審査、承認。委
託費の支払い。



【公募・委託】

A. (公財)放射線影響研究
所

契約書、実施要領、事業
計画書等に従い事業を実
施。事業完了後事業実績
報告書を提出。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)放射線影響研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	日本の専門家派遣旅費等	3			
その他	謝金、郵便料金等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(公財)放射線影響研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)放射線影響研究所	外国における放射線被曝医療等に関する援助協力	4	随意契約	-